



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 センコーグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9069 URL <https://www.senkogrouphd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR担当 (氏名) 吉村 伸三 TEL 03-6862-8842
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	200,819	6.6	8,598	12.3	8,808	9.4	5,174	13.2
2024年3月期第1四半期	188,340	13.9	7,659	9.8	8,053	8.4	4,571	4.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 7,191百万円 (15.4%) 2024年3月期第1四半期 6,229百万円 (△1.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	34.61	30.61
2024年3月期第1四半期	30.62	27.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	681,045	208,012	26.8	1,220.75
2024年3月期	685,120	204,186	26.2	1,197.13

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 182,700百万円 2024年3月期 179,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	412,000	8.5	15,300	3.6	15,300	2.3	8,900	0.5	59.53
通期	850,000	9.2	34,000	13.7	33,400	9.5	18,000	12.9	120.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社オプラス、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	157,070,496株	2024年3月期	157,070,496株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	7,407,518株	2024年3月期	7,372,422株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	149,489,444株	2024年3月期1Q	149,321,726株

2018年3月期第3四半期連結会計期間より、期末自己株式には、株式付与E S O P信託口の保有する当社株式 (2025年3月期1Q 805,545株、2024年3月期 805,545株) 及び役員報酬B I P信託口の保有する当社株式 (2025年3月期1Q 788,972株、2024年3月期 788,972株) を含めております。また、2023年3月期第4四半期連結会計期間より、期末自己株式には、従業員持株会支援信託E S O Pの保有する当社株式 (2025年3月期1Q 3,744,100株、2024年3月期 4,055,700株) を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日 以下「当第1四半期」)における経済環境は、企業収益の改善やインバウンド需要の高まりなどを背景に、緩やかな回復基調にあると見られますが、為替相場の変動、中東地域をめぐる情勢、中国経済の減速、物価上昇による節約志向の高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当第1四半期の連結業績は、以下のとおりです。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
営業収益	188,340	200,819	12,479	6.6%
営業利益	7,659	8,598	939	12.3%
経常利益	8,053	8,808	754	9.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,571	5,174	602	13.2%

継続的な物価・人件費等のコスト上昇など、不安定な事業環境が継続しておりますが、拡販ならびに料金・価格改定などにグループ全体で取り組むと共に、前期に実施したM&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

当第1四半期のセグメント別の状況は以下のとおりです。

(物流事業)

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
営業収益	120,215	128,197	7,981	6.6%
セグメント利益	6,184	7,963	1,779	28.8%

拡販ならびに料金改定に取り組むと共に、前期に実施したM&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は1,281億97百万円と対前年同期比79億81百万円の増収、セグメント利益は79億63百万円と対前年同期比17億79百万円の増益となりました。

(商事・貿易事業)

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
営業収益	41,288	42,689	1,401	3.4%
セグメント利益	647	602	△45	△6.9%

価格改定ならびに拡販などに努めましたが、仕入価格の上昇影響などがあり、営業収益は426億89百万円と対前年同期比14億1百万円の増収、セグメント利益は6億2百万円と対前年同期比45百万円の減益となりました。

(ライフサポート事業)

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
営業収益	11,888	15,534	3,645	30.7%
セグメント利益	448	468	20	4.6%

前期に実施したM&Aの収益寄与ならびに、新規出店効果などによる利用者数・来店者数の増加影響などにより、営業収益は155億34百万円と対前年同期比36億45百万円の増収、セグメント利益は4億68百万円と対前年同期比20百万円の増益となりました。

(ビジネスサポート事業)

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
営業収益	3,169	3,153	△15	△0.5%
セグメント利益	387	549	161	41.7%

拡販ならびにホテル事業の回復などに努めましたが、シェアードサービス事業での減収影響などにより、営業収益は31億53百万円と対前年同期比15百万円の減収、セグメント利益は5億49百万円と対前年同期比1億61百万円の増益となりました。

(プロダクト事業)

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
営業収益	11,701	11,141	△560	△4.8%
セグメント利益 又は損失(△)	169	△191	△360	—

物価上昇による節約志向の高まりなどにより販売数量が減少、原料仕入価格の上昇影響などもあり、営業収益は111億41百万円と対前年同期比5億60百万円の減収、セグメント損失は1億91百万円と対前年同期比3億60百万円の減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第1四半期末における総資産は、6,810億45百万円となり、前期末に比べ40億75百万円減少いたしました。

流動資産は、2,219億94百万円となり、前期末に比べ178億72百万円減少いたしました。これは、電子記録債権が7億19百万円、その他流動資産が12億35百万円増加したものの、現金及び預金が161億34百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が41億83百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、4,590億50百万円となり、前期末に比べ137億96百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が94億31百万円、無形固定資産が31億68百万円、投資その他の資産が11億96百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期末における負債合計は、4,730億32百万円となり、前期末に比べ79億1百万円減少いたしました。

流動負債は、1,949億82百万円となり、前期末に比べ212億1百万円減少いたしました。これは、支払手形及び営業未払金が22億99百万円、短期借入金が106億61百万円、未払法人税等が50億69百万円、賞与引当金が35億68百万円減少したことなどによるもの

です。

固定負債は、2,780億50百万円となり、前期末に比べ132億99百万円増加いたしました。これは、長期リース債務が12億75百万円減少したものの、長期借入金が130億19百万円、繰延税金負債が9億17百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期末における純資産は、2,080億12百万円となり、前期末に比べ38億25百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が22億22百万円、為替換算調整勘定が13億43百万円増加したことなどによるものです。自己資本比率は前期末から0.6ポイント上昇し、26.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月13日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,637	65,502
受取手形、営業未収入金及び契約資産	110,742	106,558
電子記録債権	5,417	6,136
商品及び製品	19,231	19,819
仕掛品	780	935
原材料及び貯蔵品	3,060	2,810
その他	19,081	20,316
貸倒引当金	△83	△83
流動資産合計	239,866	221,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	118,947	123,922
土地	124,096	126,004
その他(純額)	87,750	90,298
有形固定資産合計	330,795	340,226
無形固定資産		
のれん	24,079	26,352
その他	14,330	15,225
無形固定資産合計	38,409	41,578
投資その他の資産		
投資有価証券	22,276	22,389
長期貸付金	669	672
退職給付に係る資産	17,907	18,179
差入保証金	18,566	19,129
繰延税金資産	5,914	5,136
その他	11,613	12,654
貸倒引当金	△899	△917
投資その他の資産合計	76,048	77,245
固定資産合計	445,254	459,050
資産合計	685,120	681,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	60,478	58,178
電子記録債務	11,650	11,726
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	22,026	22,019
短期借入金	53,448	42,786
リース債務	9,907	9,798
未払法人税等	7,733	2,664
賞与引当金	8,605	5,036
役員賞与引当金	423	118
災害損失引当金	48	48
その他	41,860	42,604
流動負債合計	216,183	194,982
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	161,716	174,735
リース債務	33,815	32,540
役員退職慰労引当金	480	980
特別修繕引当金	255	266
株式給付引当金	363	363
退職給付に係る負債	8,741	8,761
資産除去債務	2,987	3,033
繰延税金負債	10,677	11,594
その他	5,714	5,775
固定負債合計	264,750	278,050
負債合計	480,934	473,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,479	28,479
資本剰余金	31,283	31,286
利益剰余金	112,317	114,540
自己株式	△7,421	△7,514
株主資本合計	164,659	166,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,995	3,071
繰延ヘッジ損益	88	120
為替換算調整勘定	5,256	6,600
退職給付に係る調整累計額	6,207	6,117
その他の包括利益累計額合計	14,548	15,909
新株予約権	351	347
非支配株主持分	24,627	24,964
純資産合計	204,186	208,012
負債純資産合計	685,120	681,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益	188,340	200,819
営業原価	158,660	168,601
営業総利益	29,680	32,218
販売費及び一般管理費	22,020	23,619
営業利益	7,659	8,598
営業外収益		
受取利息	49	70
受取配当金	106	122
為替差益	296	269
その他	634	608
営業外収益合計	1,088	1,071
営業外費用		
支払利息	522	650
その他	170	211
営業外費用合計	693	861
経常利益	8,053	8,808
特別利益		
補助金収入	—	491
固定資産売却益	37	268
投資有価証券売却益	153	—
保険解約返戻金	81	—
特別利益合計	271	759
特別損失		
固定資産圧縮損	—	491
創立記念関連費用	52	—
固定資産除却損	50	—
特別損失合計	103	491
税金等調整前四半期純利益	8,222	9,077
法人税、住民税及び事業税	1,597	1,679
法人税等調整額	1,680	1,862
法人税等合計	3,278	3,541
四半期純利益	4,944	5,535
非支配株主に帰属する四半期純利益	372	361
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,571	5,174

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	4,944	5,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378	66
繰延ヘッジ損益	108	30
為替換算調整勘定	774	1,243
退職給付に係る調整額	21	△82
持分法適用会社に対する持分相当額	2	397
その他の包括利益合計	1,285	1,656
四半期包括利益	6,229	7,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,684	6,534
非支配株主に係る四半期包括利益	545	656

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当第1四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上していません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主として8年に変更しております。

この変更に伴い、従来費用処理年数による場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ66百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	6,380百万円	6,842百万円
のれんの償却額	348	472

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	商事・貿易 事業	ライフ サポート 事業	ビジネス サポート 事業	プロダクト 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業 収益	120,215	41,288	11,888	3,169	11,701	188,263	76	188,340
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,037	3,502	42	1,846	8	6,437	△6,437	—
計	121,252	44,791	11,931	5,015	11,710	194,701	△6,361	188,340
セグメント利益	6,184	647	448	387	169	7,837	△177	7,659

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への営業収益は、持株会社である当社で計上したものであります。

(2) セグメント利益の調整額△177百万円は、セグメント間取引消去8百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△186百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	ライフ サポート 事業	ビジネス サポート 事業	プロダクト 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業 収益	128,197	42,689	15,534	3,153	11,141	200,716	103	200,819
セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	1,124	3,675	39	2,244	6	7,090	△7,090	—
計	129,321	46,365	15,574	5,397	11,147	207,806	△6,986	200,819
セグメント利益 又は損失(△)	7,963	602	468	549	△191	9,393	△794	8,598

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への営業収益は、持株会社である当社で計上したものであります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△794百万円は、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△801百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流事業」セグメントにおいて、株式会社オプラスの株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2,399百万円であります。なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象の注記)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、一般財団法人センコーみらい財団（以下、「本財団」という。）の社会貢献活動支援を目的とした第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことを決議し、2024年6月26日開催の当社第107回定時株主総会において、募集事項の決定を取締役に委任すること（以下、「本議案」という。）が承認されました。

本議案の承認を受け、本自己株式処分について、会社法第199条および第200条の規定に基づき、2024年7月19日開催の取締役会において募集事項を決議し、2024年8月8日に自己株式を処分いたしました。

(1) 処分要領

① 処分株式数	普通株式1,500,000株
② 処分価額	1株につき1円
③ 資金調達額	1,500,000円
④ 募集又は処分方法	第三者割当による処分
⑤ 処分先	一般財団法人センコーみらい財団
⑥ 処分期日	2024年8月8日
⑦ その他	本自己株式の処分については、2024年6月26日開催の当社第107回定時株主総会において、会社法第199条および第200条の規定に基づき、募集事項の決定を取締役に委任することが承認されております。

(2) 処分先の概要

① 名称	一般財団法人センコーみらい財団								
② 所在地	大阪市中央区備後町2丁目6-8 サンライズビル大阪13F								
③ 理事長（代表理事）	吉村 伸三								
④ 活動内容	大学生・大学院生への奨学金の無償給付 その他本財団の目的を達成するために必要な事項								
⑤ 活動原資	年間約45百万円								
⑥ 設立年月日	2024年4月1日								
⑦ 当社との関係	<table border="1"> <tr> <td>資本関係</td> <td>当社は本財団の出捐企業です。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>当社の執行役員が本財団の代表理事を兼務しております。また、当社の取締役1名が本財団の評議員を兼務しております。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>当社は本財団に寄付しております。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> </table>	資本関係	当社は本財団の出捐企業です。	人的関係	当社の執行役員が本財団の代表理事を兼務しております。また、当社の取締役1名が本財団の評議員を兼務しております。	取引関係	当社は本財団に寄付しております。	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
資本関係	当社は本財団の出捐企業です。								
人的関係	当社の執行役員が本財団の代表理事を兼務しております。また、当社の取締役1名が本財団の評議員を兼務しております。								
取引関係	当社は本財団に寄付しております。								
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。								